

新村まさる



コロナ禍の、 力不足。



今回のタイトルは、「コロナ禍の、力不足。」です。この一年間、私の心にずっとあった率直な気持ちをタイトルにしてみました。寄せられる相談への期待に副うことができない、十分な結果に結びつかないことも多く経験しました。自らの議員としての能力や価値について、自責も問い続ける一年でした。

一方、小さな光は、未曾有の窮状に立ち向かい、多くの仲間たちとともに活動を生み出し続けてくれたことでしょうか。悩みを抱えている方と一緒に悩み、苦しみに闘っている方と一緒に苦しみ、その気持ちを数々の活動に繋げてきました。何事も「自分ゴト」として考え、懸命に取り組もうとする姿勢こそ、私の唯一の誇りなのかも知れません。立ち止まっている時間はありません。一日一日の活動を、これまで以上に努めて参ります。

令和3年春 福岡市議会議員 新村 優

コロナ禍の議会

緊急事態宣言下も臨時議会が招集されるなど、例年より多くの議会・委員会が開かれた1年でした。各方面から寄せられる相談は、圧倒的にコロナ関連の内容が占め、毎日毎日、朝から晩まで奔走しました。地域課題の1つひとつを、相談者と一緒になって取り組み続けます。



本会議場の登壇時もマスク着用。市長をはじめ行政側も感染対策を徹底。



地域相談をもとにした質疑で、局長(行政)へ答弁を求める様子。



コロナ患者を受け入れる医療現場、緊迫する状況をお聞きする様子。



福岡市議会(全62議員)からも、1名の陽性者と17名の濃厚接触者が出ました。

コロナ禍の地域

地域活動によって多くの交流が生み出されてきたこれまでもを思い返すと、この一年は、日常の有難みを痛感させられるばかりでした。地域行事は中止が相次ぎましたが、防犯活動や交通安全活動・清掃活動など、できる限りの地域活動に努めた一年でした。



校区一斉パトロールを行った後に、南警察署生活安全課より激励を受ける様子。



台風前に、地域内の防犯備品を一時回収に回る様子。



青バト乗務による小学生登校時の見守り・交通安全活動の様子。



地域の少年野球・長丘ファイターズで小学生を指導する様子。



緊急事態宣言下の学



2度目の緊急事態宣言



福岡リパティLCの仲間たち

仲



A group of four people, three men and one woman, are standing together indoors. They are all wearing bright orange t-shirts. The man on the far left is holding a large white box. The woman next to him is also holding the box. The man next to her is holding a smaller white box. The woman on the far right is holding a small white box. They are all smiling and looking at the camera.

プロバスケットボール選手と一緒に「選手弁当」を持参し、市内の看護学生と医療従事者を慰問する様子。

特集1. 留守家庭子ども会、トイレ行列はなぜ!?



共働き家庭の小学生が放課後を過ごす、留守家庭子ども会。この10年で、利用児童数はどうなっているの?

入会児童数の推移 ※それぞれ4/20時点

平成23年 10,839人 → 令和2年 18,065人 **約7割の増加**

子どもを預ける保護者の皆さんや支援員の先生方からは、トイレの行列が30分以上続くといった声や、低学年生の児童たちが我慢できずに漏らしてしまうという悩みや相談が私のもとに多く届きます。



Q 福岡市内の留守家庭子ども会、トイレ1基あたりの平均児童数は? → A 平均34人

Q トイレ1基あたり40人を超えるケースは何ヶ所? → A 市内で28ヶ所

ホームパーティーを想像してみてください!

留守家庭子ども会では、おやつも食べますし、水筒のお茶も飲みます。広い自宅に30~40人の小学生を招いて、数時間を一緒に過ごします。そこには、使用できるトイレが1基のみ!

Q 過去5年、留守家庭子ども会へのトイレ設備単体の増設数は? → A H27年度から5年間で5基

Q 利用児童のうち、低学年生(1~3年生)はどれくらいいるの?

A 約82%が低学年生

保護者が安心して児童を預けることができる環境整備が必要です!



福岡市への要望!



① 市内全域において、留守家庭子ども会施設へのトイレ設備を増設していただきたい!

② トイレ設備に関する適正な設置基準が設けられるべき!

③ 隣接する学校施設内のトイレを柔軟に利用できるよう、それぞれの学校で協力・連携を図っていただきたい!

特集2. コロナ禍の学校生活、子どもたちの心は!?



全国の小中学生の自殺者数

令和1年 102名 → 令和2年 150名 **約7割の増加**

コロナ禍のストレスを念頭に、国は、子どもたちの心の健康問題に対して、適切に対応する必要性を示しています。

Q コロナ禍のR2年度、福岡市の長欠(30日以上欠席)小中学生の数は? ※R3年1月末現在

A 3,159人 → 昨年同時期比: 約8%の減少

福岡市内で、長欠児童生徒の数が表面上は減っている理由として、①登校できない児童生徒へのオンライン授業の実施(出席扱い)や、②感染対策を理由に登校しない場合を欠席扱いとしない特別措置、③在籍クラスに登校できない生徒が学ぶ「校内適応指導教室」の利用数増加などが挙げられます。

・基礎疾患を理由に登校していない小中学生の数: 90名

・感染の心配を理由に、保護者の意思で登校しなかった

小中学生の数: 775名

・オンライン授業を受けている小中学生の数: 1,062名

・校内適応指導教室に通う小中学生の数: 1,041名 ※R3.2/1

福岡市への要望!



長欠児童生徒の数という表面上の数字に縛られず、コロナ禍で様々な状況に置かれる児童生徒を包括的に複合的に補足していく必要がある!そして、それぞれの事情や環境に配慮した学習支援と生活支援の充実を求める!

Q R2年度、小中学生による「LINE相談」の利用件数は?

A 1,800件 昨年度同時期比: 22%の増加

Q どのような悩みが多かった?

A 家庭内での悩み、友人関係の悩み、

A 学業や進学について、感染に対する不安など ※R3年1月末現在



福岡市への要望!



「LINE相談」は、スマホを保有し、自発的にSOSを発信できる児童生徒からの相談に偏ってしまうという課題があるため、今後、保護者向けにもLINE相談体制の導入検討を求める!

福岡市内の中学校各所(67校)で設置されている校内適応指導教室に通う生徒たちを指導する「教育相談コーディネーター(旧名称:不登校対応教員)」

Q 配置されている67人の平均年齢は?

A 53.8歳 ※中学校教員の平均年齢は、42.4歳



福岡市への要望!



豊富な経験が求められるため高年齢となっているのは理解するが、年齢が若い教員の良さとしても、生徒との親和性やITリテラシー、体力面などが挙げられる。

教育相談コーディネーターの更なる機能増進に向けて、その適性や配置手法については、生徒や保護者、学校現場と丁寧に意見交換を進めていただきたい!

特集3. 里親家庭の苦労と奮闘をご存知ですか!?



親の病気・死亡の場合や経済的困窮・虐待などの理由で、家族と一緒に暮らすことが困難な子ども、いわゆる社会的養育が必要な子どもたちは、福岡市にも数多くいます。従来の施設型集団養育から、より家庭環境に近い養育を目的として、近年、「里親」養育が全国的に推進されています。



福岡市内における里親養育状況

- ◎里親のもとで養育されている子どもの数：**189人**
※R1年度末/一時保護委託を除く
- ◎里親登録をしている家庭の数：**255世帯**
※R1年度末

社会全体で子どもの成育を支える里親養育の取組みですが、それは社会的使命を持つ里親家庭の協力によって成り立っています。その里親家庭の皆さんは、毎日の子育て・生活に多くの悩みを抱え、孤立化して状況が深刻化するケースも少なくありません…

Q 里親家庭は、どのような悩みを抱えているの？

- ・子どもとの良好な関係性の構築
- ・学習の遅れによる対応・指導
- ・子どもの偏食などへの生活対応 など



養育する子どもの中には、精神的に不安定な児童や障がいがある児童も多く、子ども一人ひとりへの丁寧なケアが求められます。

また、コロナ禍の影響により、面談や相談を伴う支援の機会や、里親同士による交流や情報交換・相互相談の機会が失われがちになり、家庭での悩みが深刻化しやすい状況があります。

福岡市への要望!



- ① ICT機器によるリモート面談・相談機能の導入と活用を求める!
- ② 里親家庭からの相談を24時間対応する専門支援ダイヤルを設置いただきたい!
- ③ 相談機能や相互交流機能を持つ「里親会」への運営支援の充実が必要!
- ④ ノウハウや専門性を持つ民間事業者を活用して、里親家庭への能動的な連絡・相談体制を構築することで、早期に悩みや問題の解決に繋げる仕組みづくりを!



Q 市民の皆さんに広く、里親家庭の日常の奮闘を理解いただくための取組みをお願いしたいが?

- ・市政だより等の広報媒体での情報発信を検討し、里親制度の普及・啓発を促進させたい。



特集4. 児童扶養手当を奪われてしまった、母子家庭!?



児童扶養手当とは、子どもの健全な育成のために自治体から「ひとり親家庭」へ支給される公的な手当です。

子ども1人の場合の支給額：43,160円/月

※R2年4月～、世帯所得や子どもの人数によって、手当の額・有無が異なります。



事件は、8/3(R2年)に起こってしまった…

長年、母子家庭として子どもたちを育ててきたAさん。児童扶養手当の受給家庭は、年に一度、生活状況を役所に報告する必要があるため、Aさんは例年通り、西区役所子育て支援課へ「現況届」を提出に訪問しました。そこで、思いもよらない事態が発覚。住民票に男性が入り込んでいると役所の担当者は言うのです。また、それが20年ほど前に別れた元夫だと判明しました。担当職員から事実婚を疑われ、Aさんは何度も何度も、「一緒に住んでもいいし、ずっと連絡さえ取っていない」ことを懸命に説明しました。しかし、職員からは受給資格の喪失を求められ、その説明は数時間にも及び、精神的に追い詰められたAさんは、とうとう主張を諦めて「資格喪失届」にサインを…。さらには、元夫が住民票へ入り込んだ日まで遡って、30万円近くの返還請求までされてしまいます。

8/3当日夜、Aさんは元夫に電話し、住民票への勝手な入り込みに猛抗議。その後、元夫は住民票からの削除に応じています。後の新聞社による取材によると、元夫は心臓病を患っており、失職時にどうしても国民健康保険に入る必要があり、車中泊や知人宅を転々としていた彼は、元妻の住民票への登録を思いついたそうです。

受給も停止され、返還請求もされ、困窮していいよ生活が続かなくなったAさんから相談を受け、私も一緒に何度も西区役所を訪ね、手続きのやり直しを求めてきましたが、役所の課長は「一緒に住んでいなかったという証明」を用意してもらう必要があるとの説明を続けるばかり…

①携帯電話の通話履歴

元夫との通話履歴は、8/3夜の1回のみであったことが確認された。
※R2年6/1～8/3



②光熱水費の比較

元夫が住民票に入っていた期間の光熱水費の使用料は、前年同月と比べて全ての月で増えていなかった。

③元夫本人とその知人からの証言

新聞社による直接取材時に、元夫からAさんとの関わりが無かったこと、元夫の知人から、元夫の知人宅への宿泊実態があったことについてそれぞれ証言があった。

福岡市への要望!



- ① そもそも、8/3の現況届提出時に、区役所の責任において居住実態の有無についての調査を行うべきであった。立場の弱いシングルマザーを金銭的にも精神的にも追い詰める結果となった対応に猛省を促す!
- ② Aさん家庭への児童扶養手当の支給について、8/3まで遡って、手続きのやり直しを切に求める!

5. コロナ禍がもたらす、これから先の出生数の減!?



Q R2年度、福岡市の妊娠届出数は? ※R3年1月末現在

A 12,112件 昨年同時期比: 約7%の減少



コロナ禍の間の妊娠届出数の減は、これから先の出生数の減を明確に示すものです。R3年1月の福岡市の出生数は、前年同月比**14.7%**の減少と、とてもショッキングなものでした。

福岡市では近年、待機児童の問題が蔓延化し、特に**0～2歳児**の保育の受け皿不足が顕著でした。それを受けて、H28年度以降、**0～2歳児**に特化した保育を担う「**小規模保育所**」を市内各地に増やしてきた背景があります。

福岡市の小規模保育所について

- ・施設数: **150施設**
- ・保育児童(0～2歳)の定員数: **2,597人**
- ・保育事業者の選定方法: 民間からの**公募**



保育定員数に対する入所申込数の割合

- ・認可保育所(0～5歳): **98%**
- ・小規模保育所(0～2歳): **77%** ※それぞれR2年4/1現在

これからしばらく続く**出生数の減**は、保育所への入所倍率を押し下げる要因ともなり得ることから、認可保育所(0～5歳)への入所を今後希望するご家庭にとっては、歓迎すべきことかも知れません。一方で、小規模保育所等の運営に与える懸念についても、着目する必要があります。

一般的に、保育所を利用する家庭のほとんどは、**認可保育所(0～5歳)**を希望され、2歳までしか預かることができない**小規模保育所**の希望順位はその後となるケースが多いわけです。



実際に、福岡市内各所の小規模保育所事業者からは、入所児童の確保や今後の運営難に関する不安や悩みの声が届き始めています。

万が一これから、保育所の運営継続が困難になった場合、既に入所している児童やその家庭にしわ寄せがいくことになります。

小規模保育所の運営においては、「**定員数**」に合わせた職員の配置数が定められており、入所児童数が**定員数**を下回るほど、**収支バランス**が崩れる仕組みになっています。



福岡市への要望!



- ① 想定を超える今後の出生数の減に着目いただき、市内の**小規模保育所**からのヒアリングや意見交換を速やかに実施いただきたい。
- ② 東京都のように、園の定員数ではなく、あくまで「**在籍児童数**」に応じて職員を配置できるようにするなど、より柔軟な施設運営の在り方について検討を進めていくべきである!

6. 離婚後の養育費、受け取らないのが当たり前!?



養育費とは何ですか?

民法において、父母が離婚の際に、「協議で定めるべき事項」として規定されており、子どもの健全な子育てと教育を保障するために必要な費用。

離婚後の母子家庭のうち、別れた夫側から養育費を受取っている?

- ・現在も受けている...**23.2%**
- ・以前は受けたことがあった...**16.8%**
- ・受けたことがない...**58.8%**

別れた夫側と離婚時の養育費の取決めしてる?

- ・文書で取決めをしている...**31.3%**
- ・口頭で取決めをしている...**14.7%**
- ・取決めをしていない...**52.3%**

※H28年度 福岡市ひとり親家庭実態調査



支援①: 養育費の公式な取決め(公正証書の作成)にかかる費用の助成
利用実績: **35件**

支援②: 相手側から養育費が支払われなくなった場合に、最大1年分を補償する民間保険の保険料を助成

利用実績: **1件** ※R2年6月～R3年1月末



福岡市の1年間(R1年度)の離婚件数**3,030件**からすると、支援策の利用実績は決して多いとは言えず、今後はより制度普及と活用の推進が求められます。



福岡市への要望!



- ① 離婚届の交付時には、養育費の取決めの必要性について、行政担当者からの**口頭説明**による丁寧な対応が求められる!
- ② 一方で、離婚を**一方的に拒まれてしまう**事例が増えることも想定されるため、その対応策についても検討が早急に必要!
- ③ 母親が養育費の支払いを求めることをためらったり、卑屈に感じたりすることの無いように、養育費の確保が、子どもの成長の機会を守るための**母親としての権利**であることを、広く社会に理解が進むよう啓発いただきたい!



① 養育費を受けたこともなければ、離婚時に取決めも行っていない母子家庭が大半である。

② 先進諸国において、養育費の受給率が高い国ほど、ひとり親世帯の貧困率が低い傾向が示されています。

※スウェーデンの養育費受給率: **94.8%**

世帯年収の比較

※H28年度 福岡市ひとり親家庭実態調査

・父子家庭: **489.5万円** ・母子家庭: **251.5万円**

福岡市は、R2年度より、困窮に苦しむ母子家庭への支援策をスタートさせました。

7. 地域備品による事故、損害賠償先は？



安全・安心のために街を照らし続ける防犯灯。
地域の自治会や町内会が設置・管理している
ってご存知でしたか？



福岡市での防犯灯倒壊事故と落下・破損事故の件数
過去3年で・・・、倒壊事故：**6件** 落下・破損事故：**4件**

福岡市内の防犯灯設置数：約**4万5,000灯**

福岡市は、民間保険会社と契約して、R2年9月
から全ての防犯灯を対象に、事故が起きた際の
損害賠償保険を導入しました。



その保険料は、年間150万円ほど。

Q そもそも、この保険が導入される前は、
誰が損害賠償責任を負っていたの？

A 民法等の規定により、設置者である
自治会・町内会が負うこととなっていた。



万が一の防犯灯事故への備えが整って、これで自治会長皆さんも一安心となったわけですが、実は他にも、校区内に設置されている**地域活動備品**はたくさんあります。

- 防犯・交通のぼり旗
- 看板や掲示板
- 防犯カメラ など



Q 台風などの災害時に、地域備品が原因となる事故により第3者へ損害を与えた場合、その賠償義務を負うのは誰なのか？

法律上の賠償責任があると判断された場合には、看板・
A 掲示板や防犯カメラについては設置者である自治会・
町内会が、防犯・交通のぼり旗など自治協議会の構成団
体が設置する者は自治協議会が負うこととなる。

※あくまで団体として負うものであり、自治協議会長や
自治会長が個人として責任を負うものではありません。

事故対応への不安が高まれば、本来、地域活動に
寄与するはずの校区内備品の**撤去**や、地域役職者
への**過度な負担**にも繋がり、引き受け手不足による
自治活動衰退への引き金にもなりかねません。



福岡市への要望！



① これまで以上に、行政による**地域備品事故**への
サポート体制の充実を求める！

② 既に本市が一括契約しており、地域活動時の事故補償に対
応している「**市民活動保険**」の補償対象に、地域備品による
事故補償まで加えることを検討いただきたい！

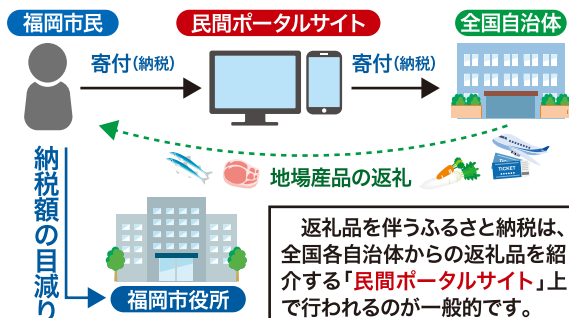
R3年度より、まずは**防犯カメラ**の落下・破損事故に
備えた損害賠償保険の全市導入がスタートします！



8. 福岡市へのふるさと納税、人気がないの!?



返礼品を伴う「ふるさと納税」のしくみ



このような課題のもと福岡市は、ふるさと納税による将来的な
収入増を図って、返礼品のリニューアル公募を実施し、R2年度か
ら**133品** (73事業者) に充実させました。その効果もあり、市外
からの納税額は約6,400万円に増えました。 ※R3年1月末時点

しかし、まだまだ増やせる余地は十分にありますが・・・。
100以上の自治体の返礼品が紹介されている全国規模のポー
タルサイトは、**7つ**あります。このうち、福岡市の返礼品が紹介さ
れているのは、まだ**1つのみ**。 ※R2年9月時点

ふるさと納税額の全国市場は約**4,800億円**。

福岡市の返礼品への全国需要を高める取組
が、苦境の続く地場の**飲食事業者**や**観光事業者**に
とって新たな売上確保の機会に育つことを期待！



Q 返礼品を伴うふるさと納税によって、
福岡市が得ている収入は？
(民間ポータルサイト活用)

A 約580万円

Q 福岡市民が行う他自治体へのふるさと納税ですが、
その寄付控除による福岡市の税収入の目減り分は？

A 約39億3,000万円

※それぞれR1年度



Q 今後、福岡市へのふるさと納税募集や返礼品紹介を、
多くの「民間ポータルサイト」での展開が必要だと思うが？

A 今後、他のポータルサイトへの登録を増やしていく。

福岡市の返礼品市場の更なる活性化のためにも、
Q 地場事業者からの魅力ある返礼品提案を随時募集する
体制づくりをお願いしたいが？

A R3年度以降、随時募集を可能とする体制を準備していく。

令和2年度も、様々な課題を議会で取り上げてきました!



令和2年6月 定例会

- 1.本市における里親委託の現状と今後について
- 2.社会的養護を担う里親世帯へのサポート体制充実の必要性について
- 3.児童養護施設における今後の役割・機能転換について

令和2年9月 定例会

- 4.本市のPCR検査体制の拡充について
- 5.各種検査体制の最適配置と抗原検査の活用について
- 6.旧大名小跡地まちづくり計画の進捗と本市の対応について

令和2年10月 決算特別委員会

- 7.ふるさと納税制度を活用した本市の収入確保への取組みについて
- 8.里親養育の推進と里親世帯への対応充実に向けた民間活用について
- 9.里親世帯の養育に奮闘する姿が市民に広く認知される取組みについて

令和2年12月 定例会

- 10.留守家庭子ども会におけるトイレ設備不足の改善について
- 11.福岡市防犯灯賠償責任保険制度の導入について
- 12.自治会等が設置・管理する備品による損害賠償責任について

令和3年3月 定例会

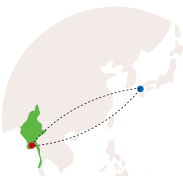
- 13.養育費への理解・普及推進のための取組みについて
- 14.長引くコロナ禍における小中学生への心のケアについて
- 15.コロナ禍が今後の出生数に与える影響について
- 16.出生数減少が小規模保育所等の運営に与える影響について

令和3年3月 予算特別委員会

- 17.児童扶養手当における受給資格の喪失要件について
- 18.児童扶養手当喪失の個別事案への本市の対応と今後の姿勢について
- 19.姉妹都市・ヤンゴン市民への今後の支援と応援について

福岡市の姉妹都市、「ヤンゴン市」の今。

私が初めてヤンゴン市を訪ねたのは、2017年の秋でした。当初、姉妹都市締結の土台となった福岡市による水道分野の支援事業や、邦人企業のヤンゴン市場での経済活動状況などを視察することが渡訪のきっかけでした。現地のミャンマー人皆さんのたくさんの出会いがあり、この間、ヤンゴン市への訪問を6度重ね、その大切な絆を育みながら、孤児院や貧困地区の小中学校の子どもたちとの交流・支援活動を続けてきました。



福岡市民の皆さんに、私から伝えたいこと。

これから先のミャンマー国の平和は、国際社会からの関心や働きかけに大きく懸かっています。どうか皆さまには、姉妹都市ヤンゴン市民の置かれている惨状に目と心に向けていただければ幸いです。現地の彼らも、それを切望しています。

高島市長からヤンゴン市民に向けた哀悼の意と励ましのメッセージを発信していただくよう、在福岡の若きミャンマー人リーダーの皆さんと一緒に福岡市国際部へ嘆願書を提出する様子。



2021.2/1の政変で状況が一変

ミャンマー国内が感染者増によるロックダウンから回復してから間もなくの2021年2月1日、軍による政変が起こりました。毎日のように、現地の友人たちから非人道的で凄惨な状況報告が届きます。最大都市ヤンゴンをはじめ、ミャンマー国内では今日も、今も、尊い命が消えています。



一部地域では外出禁止の戒厳令も出され、軍による厳しい監視下に。



デモ中に軍側から射撃されたミャンマー人青年を運び出す様子。



2019年夏、福岡の子どもたちとの交流時のマウン・ソー市長。現在も、軟禁状態が続きます。



タンリンにある尼寺孤児院。食糧も尽きようとする苦境でも、子どもたちの笑顔は希望です。

コロナ禍のぼっこりコラム



新しい家族、ウサギのムーちゃんです。コロナ禍の学校休業期間中、息子が毎日のようにエサやりの世話をしていたウサギが赤ちゃんを産みました。これもご縁と思って、我が家で引き取ることとなりました。

この春、小学5年生になる息子と共有する時間や会話は、ほとんどが「野球」中心です。一昨年前、カンボジアとミャンマーと一緒に旅したことは、彼にとってとても大きな経験でした。これからも、彼の「一生懸命」を見守りたいと思います。



新村まさる市政事務所

〒815-0075 福岡市南区長丘2-24-3武末第一ビル1F
TEL:092-408-6375 FAX:092-408-6376
✉ info@niimuramasaru.com

プロフィール

福岡市議会議員（無所属）

新村 まさる

1980年7月26日生まれ 福岡市出身

【経歴】

- ◆ 福岡市立柏原小学校／柏原中学校
- ◆ 福岡大学附属大濠高校
- ◆ 早稲田大学／早稲田大学大学院
- ◆ アサヒビール株式会社 入社・退社
- ◆ 福岡市議会議員選挙(2011年) 落選
- ◆ 参議院議員大久保勉事務所 公設秘書
- ◆ スペクトラムアンドパートナーズ株式会社 取締役
- ◆ NPO法人 次世代のチカラFUKUOKA 活動開始
- ◆ 福岡市議会議員選挙(2015年) 当選
- ◆ 福大大濠高校同窓会 校友会委員長 就任
- ◆ 長丘校区 防犯会長・自治協役員 就任
- ◆ 福岡市議会議員選挙(2019年) 当選

